



Bank of Japan Fukushima Branch

福島県金融経済概況 (2018年9月分※)

【概況】

県内景気は、一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、大幅に減少している。住宅投資も、減少している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。

鉱工業生産は、自動車関連や産業用機械向けなどを中心に増加しており、生産活動は全般に繁忙度の高い状況となっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感が続く中、緩やかに改善している。

先行きについては、一部では弱い動きが続くものの、総じてみれば緩やかな回復が続き、当面、震災前に比べて高水準の経済活動が維持されるとみられる。今後とも、復興需要のピークアウトの影響を注視しつつ、県内の生産活動の活発化とその個人消費への波及の状況を点検していくことが必要である。

※ 直近までに入手可能な金融経済統計およびヒアリング情報をもとに、県内の金融経済動向を取り纏め。

【前回からの基調の変化】

総括	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	生産	雇用・所得
↑	↑	→	→	→	→	→

(注)

- ↑ : 前回から改善度合いが強まっている、もしくは悪化度合いが弱まっている。
- : 前回から変化なし。
- ↓ : 前回から改善度合いが弱まっている、もしくは悪化度合いが強まっている。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行 福島支店 総務課

TEL:024-521-6353

本資料は、ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/fukushima/>) にも掲載しています。

1. 需要項目別の動向

【個人消費】

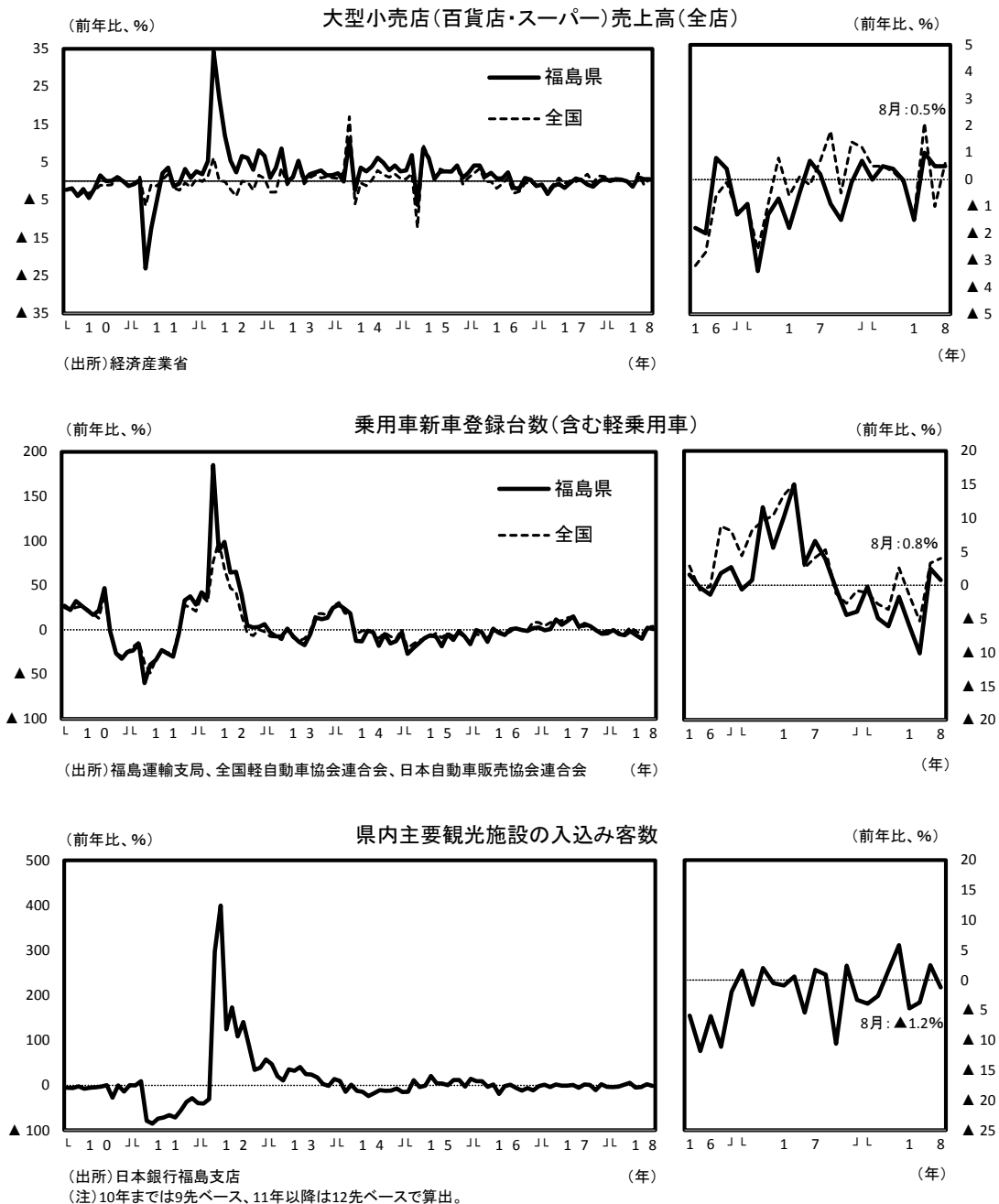
個人消費は、緩やかに持ち直している。

主要小売業販売額は、持ち直している。内訳をみると、百貨店は、前年を下回って推移している。スーパーは、新規出店効果に加え、猛暑の影響や一部でのセール効果により増加している。ドラッグストアは、新規出店効果により増加している。コンビニエンスストアは、新規出店効果や猛暑の影響により足もとは増加している。ホームセンターは、横ばい圏内で推移している。

乗用車新車登録台数は、新型車投入効果により、足もとは幾分持ち直している。

家電大型専門店販売額は、猛暑に伴う客足の鈍化などにより、前年を下回った。

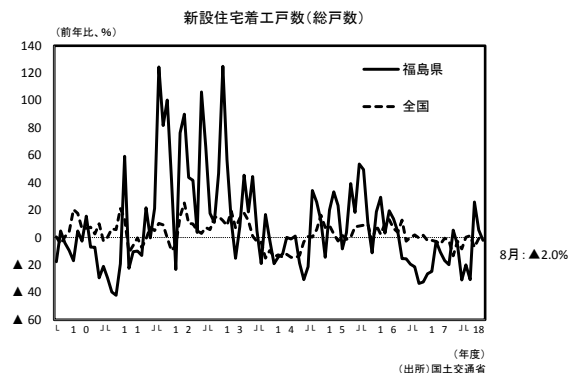
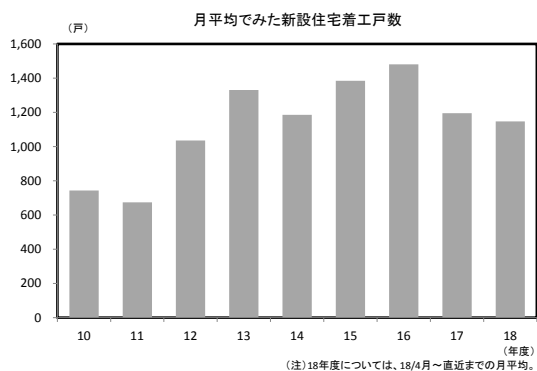
県内主要観光施設や宿泊施設への入込み（8月）は、一部先で前年のレジャー設備開設効果の反動がみられていることから、前年を下回った。



【住宅投資】

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家が前年を下回ったため、全体でも前年を下回った。

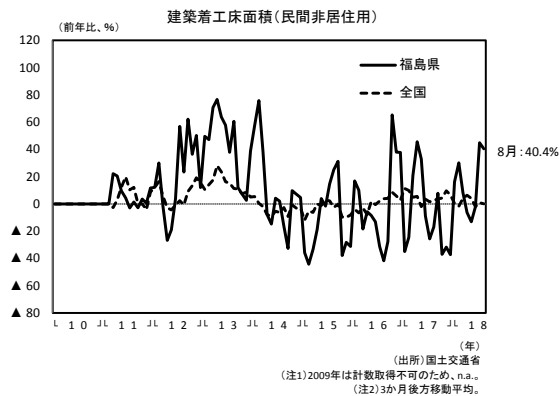
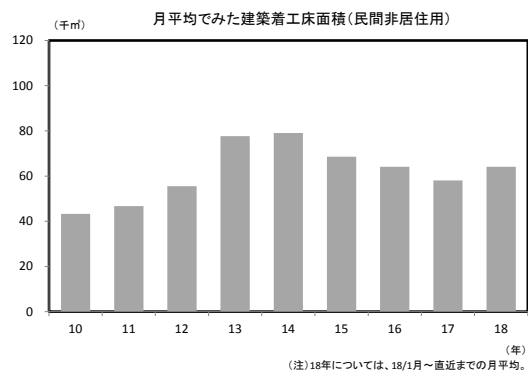


【設備投資】

設備投資は、増加している。

9月短観における県内企業の2018年度設備投資計画は、省力化投資や能増投資などから、前年度を3割方上回る計画となっている。

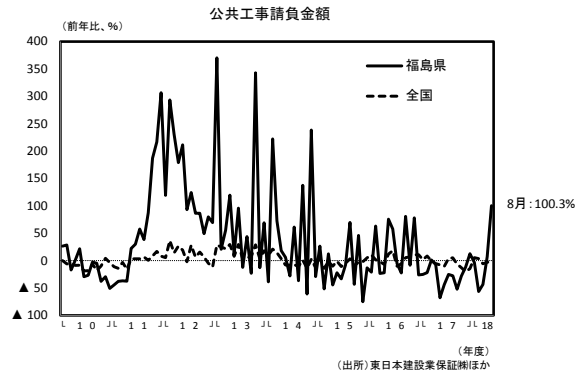
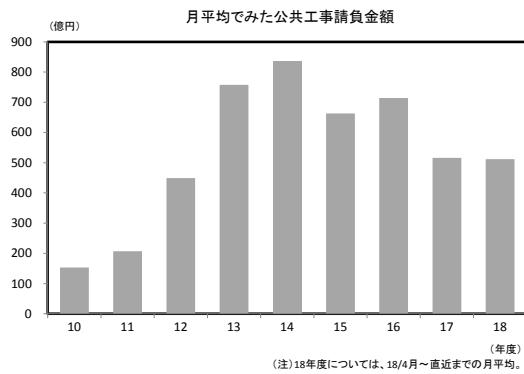
建築着工床面積(民間非居住用)は、均してみれば前年を幾分上回る動きとなっている。



【公共投資】

公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、大幅に減少している。

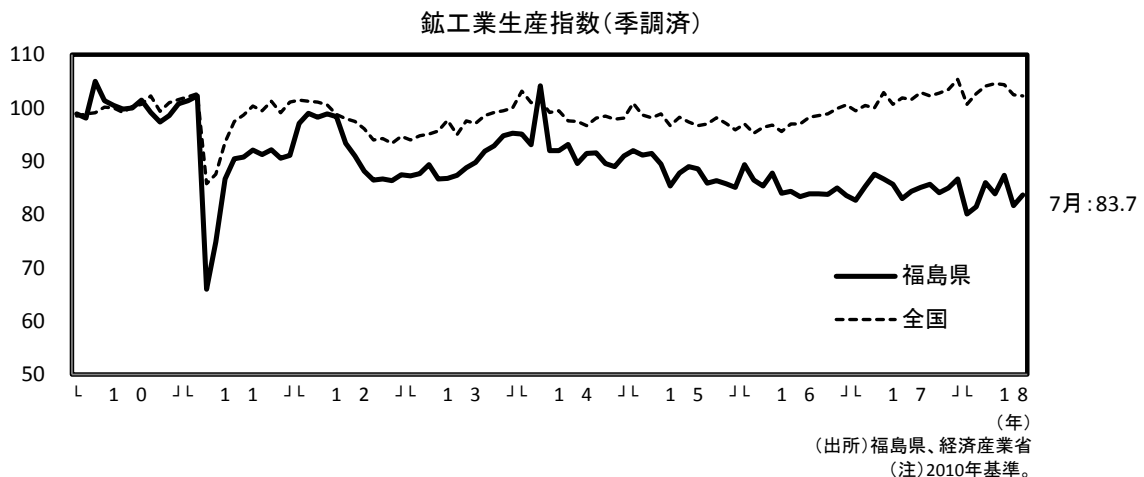
公共工事請負金額は、国発注の大型工事がみられることなどから、足もとは前年を上回っているものの、年度を均してみれば前年を下回っている。この間、資材価格は、震災前に比べて高い水準で横ばい状態にある。



2. 生産動向

鉱工業生産は、自動車関連や産業用機械向けなどを中心に増加しており、生産活動は全般に繁忙度の高い状況となっている。

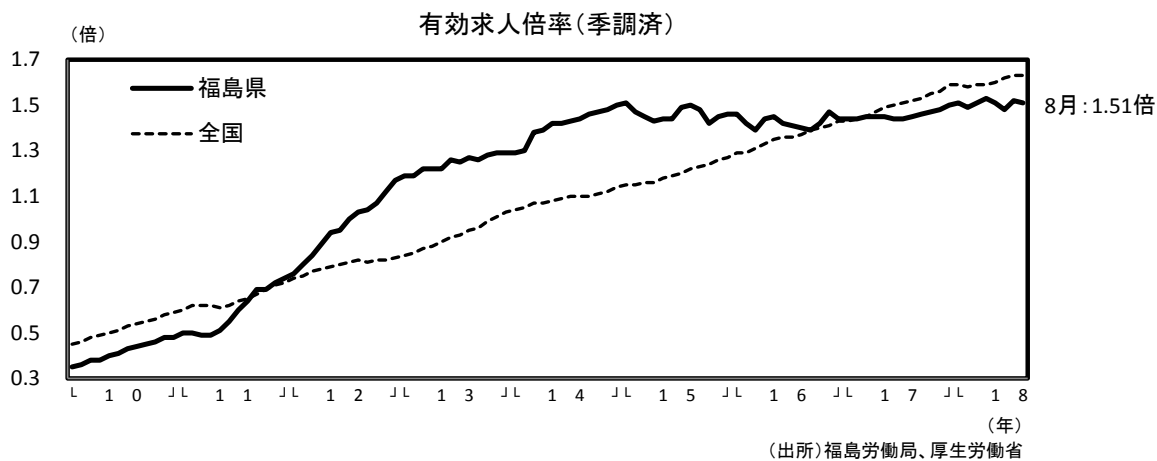
鉱工業生産指数（7月）を業種別にみると、情報通信機械、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスは上昇した一方、化学、輸送機械は低下した。



3. 雇用・所得

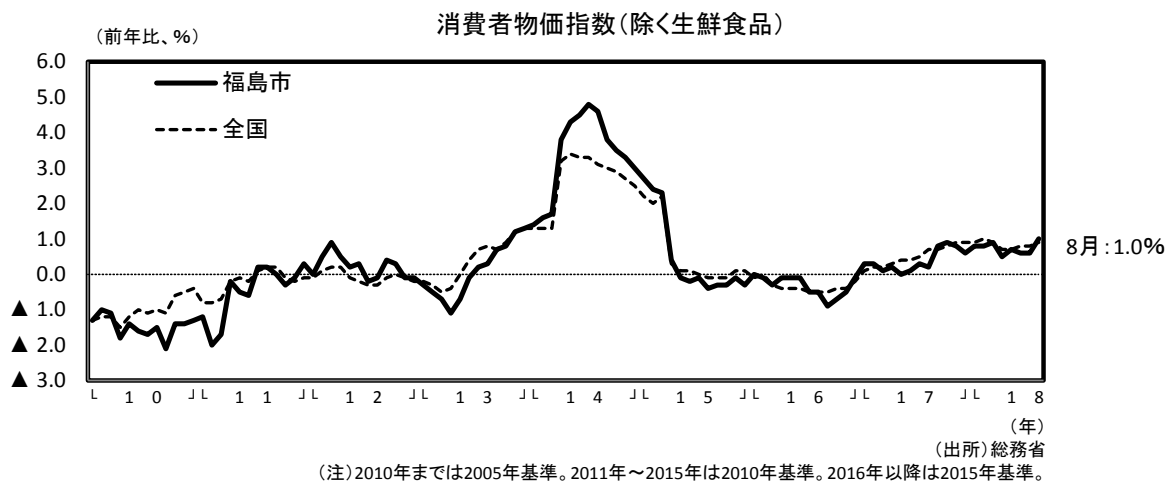
雇用・所得環境は、強い人員不足感が続く中、緩やかに改善している。

有効求人倍率は、緩やかな上昇基調にある。常用労働者数は前年を上回って推移しており、雇用者所得は、緩やかに改善している。



4. 物価

消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。



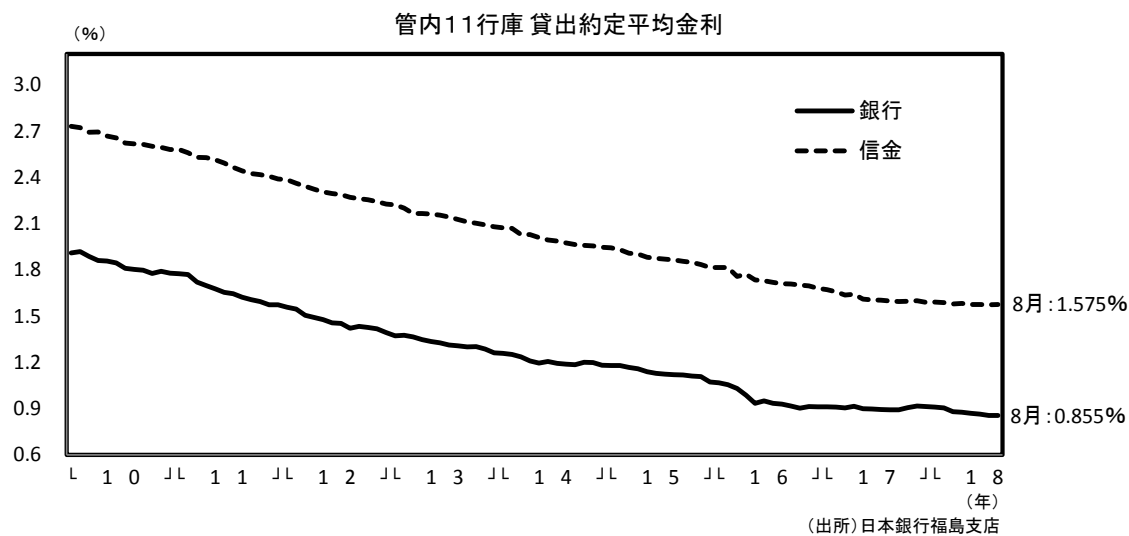
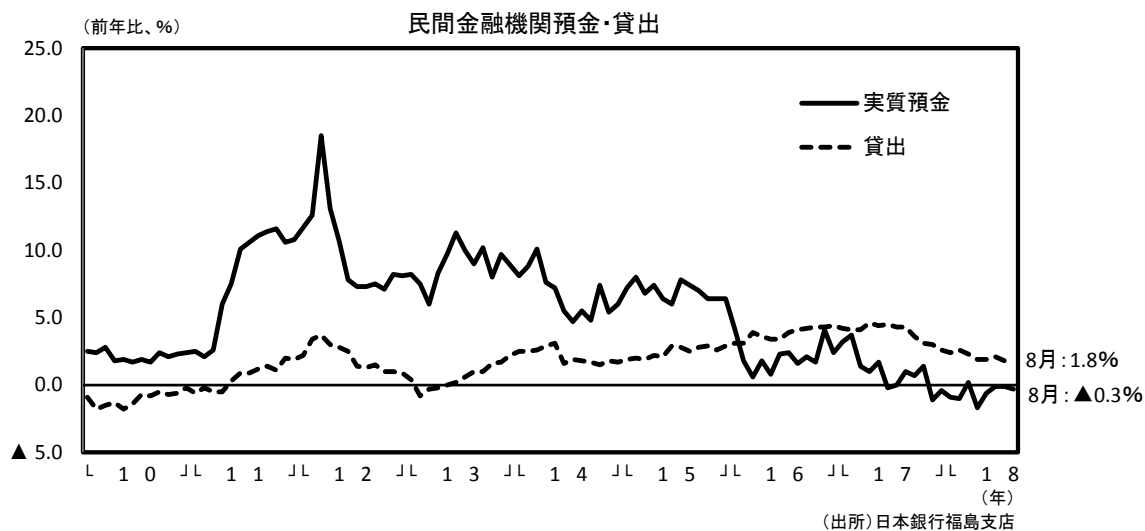
5. 金融情勢

実質預金は、公金預金が前年を下回ったことから、全体でも前年を下回った。

貸出は、伸びを低下させつつも、緩やかな増加を続けている。

貸出約定平均金利は、下げ止まりつつある。

企業倒産は、低水準ながら、このところ幾分増加してきている。



以 上